

本 編

I. 調査の目的

近年の我が国経済社会は、グローバル化の進展や BRICs の台頭による激しい国際競争、企業間関係や消費パターンのオープン化、企業競争力の源泉の知的資産化(知識経済化の進展)、少子高齢化の進展による若年労働人口の減少等、これまでにない構造変化に直面している。

また、米国に端を発した金融危機は世界的な景気悪化を引き起こし、関西にも大きな影響を与えている。生産、消費、雇用などを取り巻く環境は非常に厳しく、企業の投資意欲は減退している。しかしながら、このようなときにこそ、次世代に向けた産業の育成は必要であり、地域や国民の「不安を安心に変える」政策の実現が求められている。

このような潮流の下、関西が長らく続く停滞感や閉塞感を打破し、今後一層激化する国際地域間競争を勝ち抜いていくためには、自らの持つ「本物」の力を活かした新たな付加価値の創造が必要不可欠であるが、かかる付加価値創造・イノベーションの源泉となるのは創造性豊かな「人財」であり、国内外から才能豊かな人材を引きつけるような拠点機能の形成と人材交流・育成策の推進が喫緊の課題となっている。

このような観点から、ナレッジ・キャピタルの整備が進められている大阪駅北地区(主に先行開発区域)をモデルに、イノベーション創出機能の形成方策について実証的な考察を行い、「知の拠点」の形成と人材交流・育成策のあり方に関する調査研究の深化と、近畿圏広域地方計画で目指すところの「本物」を活かせる創造性豊かな「人財」に富んだ世界に冠たる圏域づくりに資するものとする。

なお、本調査では、「関西」の範囲を近畿経済産業局所管の2府5県(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)とする。

II. 関西における「知の拠点」とは

関西は長い歴史に培われた文化・風土を持ち、優れたものづくり技術の集積や高等教育機関の集積等の優れたポテンシャル＝「本物」を内包するエリアでありながら、本社機能及び人材の首都圏流出による相対的な経済地位の低下や域内での格差拡大等、長らく停滞感や閉塞感を払拭できない状況が続いている。このため、関西が今後一層激化する国際地域間競争を勝ち抜き、自らの持つ「本物」の力を活かした新たな付加価値を創造することで閉塞感を打破していくには、付加価値創造・イノベーションの源泉となる創造性豊かな「人財」を引きつけるような拠点機能の形成と人材交流・育成策の推進が喫緊の課題である。

この背景をふまえて、本調査では、関西における「知の拠点」形成と人材交流・育成策について、実証的に検討していく。

1. 知の拠点の構成要素・内容

本調査では、「知の拠点」を構成する要素を有する大阪駅北地区(主に先行開発区域)をモデルとして検討を進める。同地区の中でも、知を創出するエリアと位置づけられている「ナレッジ・キャピタル」に焦点を当てることとする。

ここで述べる「知の拠点」とは、「科学技術分野だけではなく、経済、産業、文化、ライフスタイル等幅広い分野で複合的にイノベーションを継続的に創出する場であり、そのような機能」と定義した。

そして、「知の拠点」の特性については、構成する要素を「多様性」、「結合力と外部効果」、「流動性」の3つとし、それぞれの内容は、以下のように整理した。

■多様性

国内外からさまざまな人や組織が集まり、それらに伴う知識が集まる場が存在すること

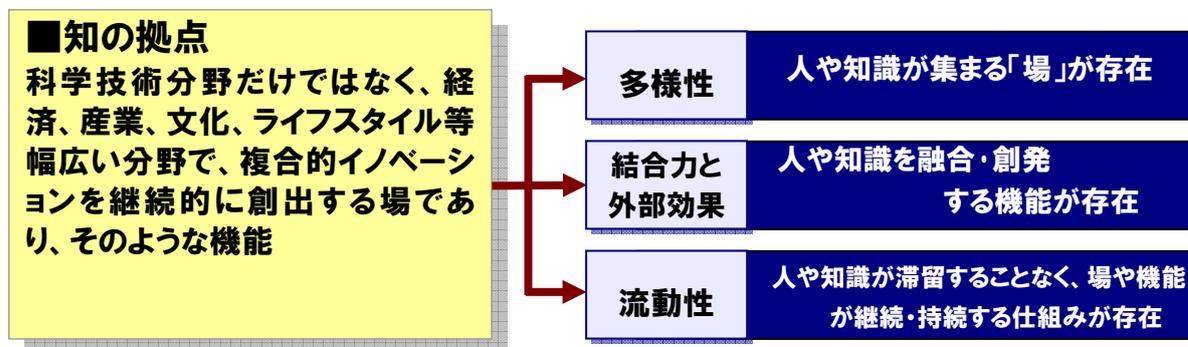
■結合力と外部効果

多様な「知」が集まり、融合することにより、新たな知識を創発する機能が存在すること

■流動性

人や知識が滞留することなく、新しい「知」を生み出す場や機能が継続・持続する仕組みが存在すること

図表 II-1 知の拠点の構成要素・内容



2. 知の拠点のモデルとしての「ナレッジ・キャピタル」

(1) 大阪駅北地区の概要

1.で述べた知の拠点のモデルとして検討する大阪駅北地区の概要(開発地域の立地、開発の検討経緯、事業推進体制、等)について触れ、現在想定されている「ナレッジ・キャピタル」における事業内容や事業主体についてもまとめている。

図表 II-2 大阪駅北地区の位置および周辺環境



(出典) 大阪駅北地区まちづくり推進協議会(平成20年8月)「ナレッジ・キャピタル計画説明資料」(左)、
大阪市都市再生プロモーションセンター資料(右)

① 大阪駅北地区開発の検討経緯

大阪駅北地区は、関西の中心に位置する「最後の一等地」と言われ、長年にわたり、その有効活用が求められてきた。平成14年7月に、都市再生緊急整備地域の指定を受け、平成16年には「大阪駅北地区まちづくり基本計画(以下、「まちづくり基本計画」)」が策定され、大阪駅北地区開発を通して、世界に誇るゲートウェイづくり、賑わいとふれあいのまちづくり、知的創造活動の拠点(ナレッジ・キャピタル)づくり、公民連携のまちづくり、水と緑あふれる環境づくりを達成することが目標に掲げられた。地区全体約24haのうち、約7haの先行開発区域の中に「ナレッジ・キャピタル」が整備される。

平成19年に都市再生特別地区都市計画が決定して以降、平成24年の先行開発区域におけるまちびらきに向け、関係協議・諸手続きや設計が進んでいる。平成21年には、建築確認が行われる見込みで、平成24年度末に竣工予定である。

また、先行開発区域に続き、2期開発区域に関しては、平成20年から「大阪駅北地区2期開発ビジョン企画委員会」が設置され、検討が進められている。

図表 II-3 大阪駅北地区開発の検討経緯

年月	決定事項等
昭和 62 年	国鉄改革に伴い梅田貨物駅用地を国鉄清算事業団へ承継
平成 14 年 7 月	都市再生緊急整備地域に指定
平成 14 年 9 月	国際コンセプトコンペ実施(H15.3 結果公表)
平成 16 年 3 月	大阪駅北地区まちづくり推進協議会設立
平成 16 年 7 月	大阪駅北地区まちづくり基本計画公表(大阪市)
平成 16 年 11 月	大阪駅北地区まちづくり推進機構設立
平成 16 年 12 月	第 1 期地区(区画整理、道路等)都市計画決定
平成 17 年 3 月	UR 都市機構が用地(約 3ha)取得契約締結
平成 17 年 3 月	大阪駅北地区まちづくり推進協議会ナレッジキャピタル企画委員会「北梅田ナレッジキャピタル構想」発表
平成 17 年 10 月	ナレッジ・キャピタル・コア施設入居希望者募集開始(H17.12 選定・公表)
平成 17 年 10 月	大阪駅北地区都市再生着工記念式開催
平成 18 年 2 月	地区計画、用途変更等都市計画決定 先行開発区域 A・B・C ブロック開発事業者募集開始
平成 18 年 5 月	B ブロック開発事業予定者決定
平成 18 年 11 月	A・C ブロック開発事業予定者決定
平成 18 年 12 月	先行開発区域開発協議会設立
平成 19 年 6 月	A・B・C ブロック土地譲渡契約に伴う土地引渡し
平成 20 年 2 月	都市再生特別地区、地区計画変更 都市計画決定

(出典)UR 都市機構 西日本支社 大阪駅北プロジェクト整備推進本部(平成 20 年 5 月)、
「知的創造拠点の形成 ナレッジ・キャピタルから始まるまちづくり 大阪駅北プロジェクト」

② 大阪駅北地区開発の事業推進体制

大阪駅北地区まちづくりに関し、平成 16 年 3 月に関西の学界、経済界、行政等により「大阪駅北地区まちづくり推進協議会(以下、まちづくり推進協議会)」が設立された。同推進協議会では、大阪駅北地区におけるまちづくりの基本的方針について、検討・協議し、合意形成が図られ、平成 16 年 7 月には大阪市が中心となって、「まちづくり基本計画」がとりまとめられている。

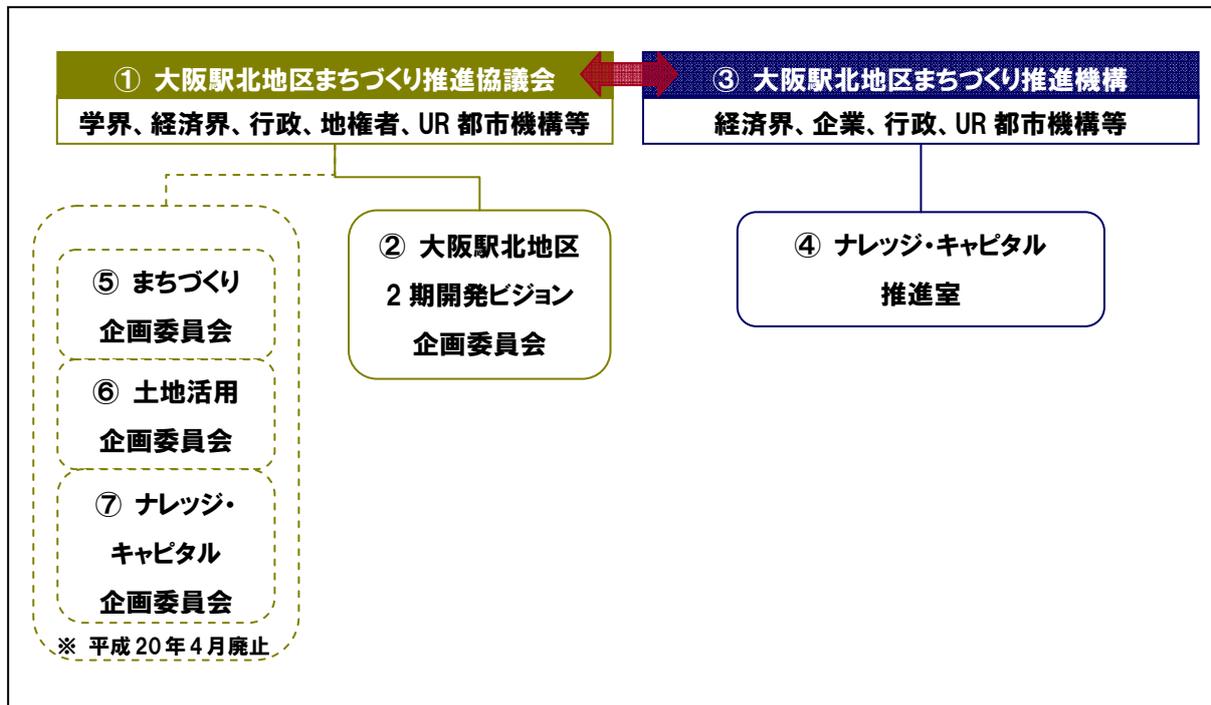
これを受け、まちづくり推進協議会、地権者、研究機関・教育機関が連携し、民間事業者の幅広い参画を促すことで民間活力を最大限に活用して「まちづくり基本計画」を実現することが必要になった。平成 16 年 11 月には、このような目的の下、「大阪駅北地区まちづくり推進機構(以下、まちづくり推進機構)」が設立されている。

今後は、「大阪駅北地区 2 期開発ビジョン企画委員会」が、まちづくり推進協議会の実働部隊として、「大阪駅北地区 2 期開発」に向け、まちづくり推進機構等と連携し、2 期開発の中核機能と都市空間形成の指針となる「2 期開発ビジョン」を策定する。

まちづくり推進機構内のナレッジ・キャピタル推進室は、まちづくり推進機構のタスクフォースとして民間事業者の幅広い参画を促すためのプロモーション事業等を引き続き展開していく。

なお、まちづくり推進協議会に設置されていた「まちづくり企画委員会」、「土地活用企画委員会」、「ナレッジ・キャピタル企画委員会」は、「まちづくり基本計画」策定の具体的検討を行う役割を果たし、平成 20 年 4 月に廃止されている。

図表 II-4 大阪駅北地区開発の事業推進体制



(出典)UR 都市機構 西日本支社 大阪駅北プロジェクト整備推進本部(平成 20 年 5 月)「知的創造拠点の形成 ナレッジ・キャピタルから始まるまちづくり 大阪駅北プロジェクト」、各団体ホームページ

(2) ナレッジ・キャピタルの概要

① ナレッジ・キャピタルの役割および機能イメージ

ナレッジ・キャピタルについて、具体的な構想がまとめられたのは、大阪駅北地区まちづくり推進協議会ナレッジ・キャピタル企画委員会による「北梅田ナレッジ・キャピタル構想」(平成 17 年 3 月)である。その中では、ナレッジ・キャピタルの機能として、「創造」、「交流」、「展示」、「発信」(後に集客・発信となる)が示されている。

- 創造：ユーザーニーズを踏まえた新技術、システム、商品サービス開発へのフィードバック、異分野とのコラボレーションによる新しい価値創造
- 交流：知的人材の育成・交流で新産業創造に向けた技術的イノベーション、ユーザー参加のマーケット志向実証実験
- 展示：多様な新商品・サービスの展示、販売が行われる大バザール
- 発信：ショールームやスタジオを活用した関西発の情報発信拠点

その後、ナレッジ・キャピタルの役割や機能イメージは、さらに具体化され、現在は、図表 II-5～8 に示すように、世界中からクリエイター、研究者、事業者、ビジネスマン、行政、消費者等、多様な人々が結集し、先端技術と高い感性を融合させることにより、新たな知的財産を創出することを旨とした複合施設として整備が進められている。

ナレッジ・キャピタルは、先行開発区域のBブロック内の施設となり、「ナレッジクラブ」や「ナレッジオフィススペース」、「ナレッジプラザ」などが設けられ、多彩なコンテンツが相互に連携し、知の循環を促すことが期待されている。

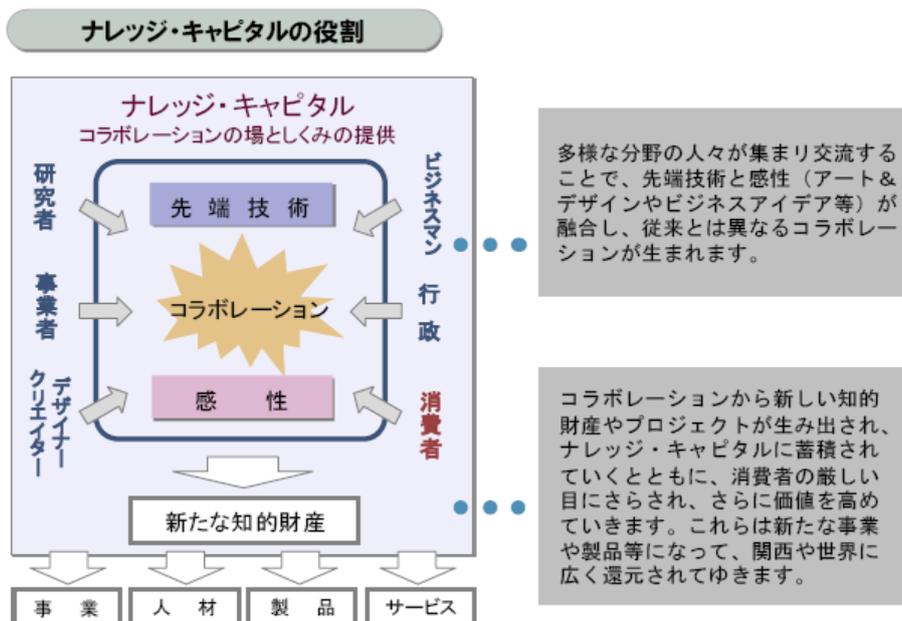
また、ナレッジ・キャピタル全体の推進エンジンとして、「サイバーアートセンター」や「ロボシティコア」等の施設を整備し、消費者参加型の実証実験を通して、新事業の創出や新製品の研究開発に貢献することなどが期待されている。

図表 II-5 ナレッジ・キャピタルの位置および周辺環境



(出典) 大阪市都市再生プロモーションセンター資料より

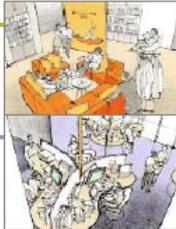
図表 II-6 ナレッジ・キャピタルの役割



(出典) 大阪駅北地区まちづくり推進協議会(平成 20 年 8 月)「ナレッジ・キャピタル計画説明資料」

図表 II-7 ナレッジ・キャピタルの機能構成

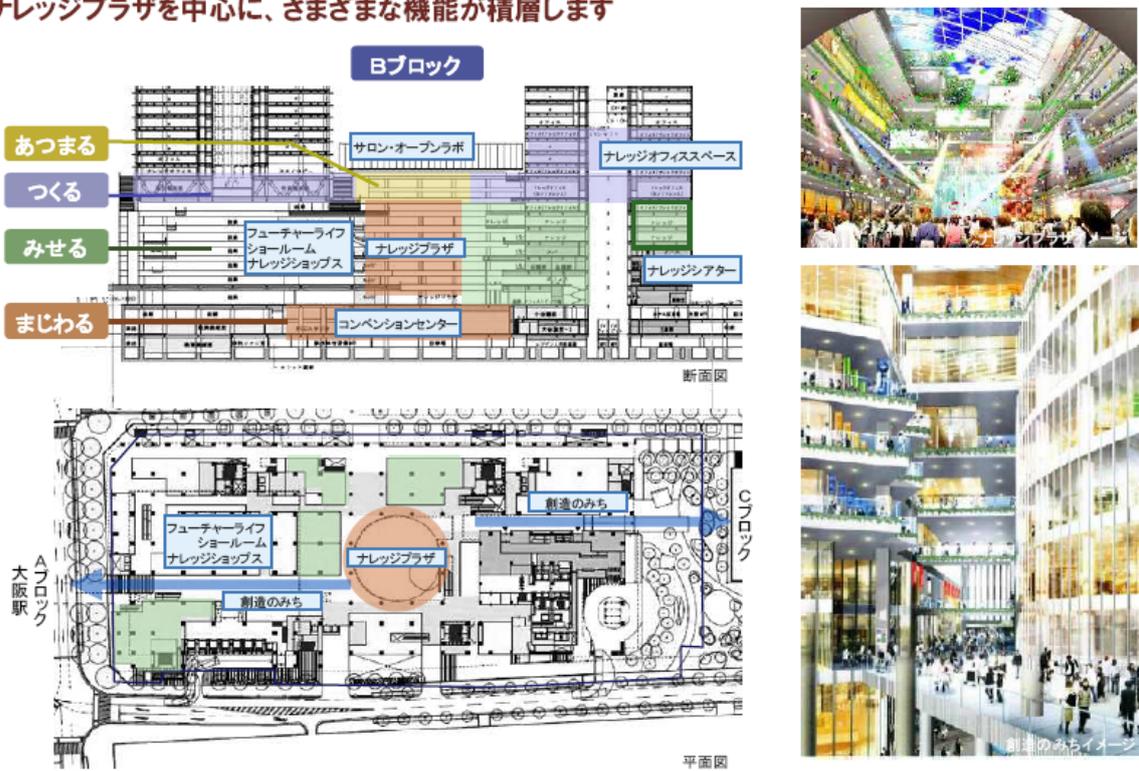
相互に連携する多彩なコンテンツが、知の循環を促します

あつまる	ナレッジクラブ (サロン・オープンラボ) 研究者、クリエイター、事業者等、ナレッジワーカーの集まる会員制クラブ。サロンスペースやブース貸のオープンラボ等で構成。		推進エンジン サイバーアートセンター 先端技術とアート&デザインが融合したプロトタイプ成果をメディアアート等の手法を使って楽しく体験できる。新しいプロジェクト推進のサポート業務を行う。
	ナレッジオフィススペース(コラボオフィス・スモールオフィス・カンファレンス) ナレッジワーカーのためのプロジェクトオフィス集積。多彩な大きさのワークスペースを用意。教育機能を併設し、人材育成に貢献。 【オフィステナント】 ATRサテライトラボ、アジア太平洋研究所、奈良先端大、大阪市、デジタルファッション、アジアデジタルコミュニケーションセンター、ナスピア、ピバコンピュータ、Roobo、住友信託銀行、りそな銀行、他 【教育関連テナント】 教育コンソーシアム、大阪ガス、富士通、21世紀懐徳堂、他		
つくる	フューチャーライフショールーム 先端技術と感性の融合による新しいライフスタイルを展示する。一流企業の展示機能集積。企業と生活者の交流を通じた商品やサービスの共創を目指す。 【テナント】 関西電力、松下電器、積水ハウス、コクヨ、セコム、NTT西日本、ABC開発、上田学園、新食系、他 【連携テナント】 大阪市、JTB西日本、他		ナレッジシアター ナレッジ・キャピタルで展開・制作される活動の成果を発表するシアタースペース。高精細映像やワークショップ等。 ナレッジショップス 創造力を刺激する新商品やサービスのショップ集積。ナレッジ・キャピタルの活動成果を販売・情報発信。 【テナント】 三菱重工業、ジャイロワーク、FM COCOLO、他
	ナレッジプラザ ナレッジ・キャピタルの中央に位置する多様なコラボレーション活動の舞台となる都市広場。		
みせる			
まじわる			

(出典)大阪駅北地区まちづくり推進協議会(平成20年8月)「ナレッジ・キャピタル計画説明資料」

図表 II-8 ナレッジ・キャピタルの空間構成

ナレッジプラザを中心に、さまざまな機能が積層します



(出典)大阪駅北地区まちづくり推進協議会(平成20年8月)「ナレッジ・キャピタル計画説明資料」

② ナレッジ・キャピタルの運営推進体制

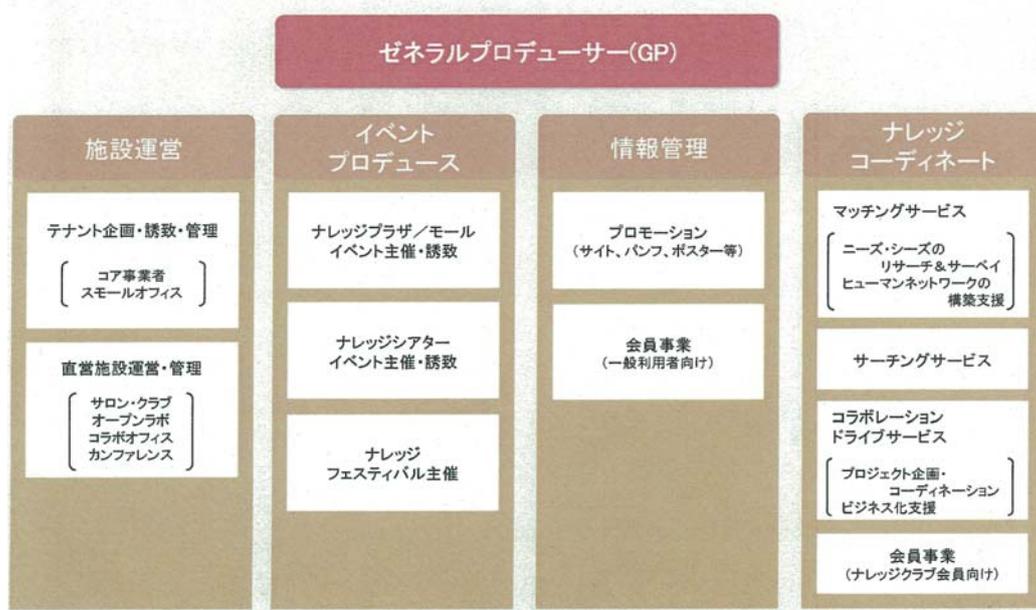
ナレッジ・キャピタル施設の運営を通じ、関西経済の発展に貢献することを目的としたナレッジ・キャピタルの運営を担う主体、ナレッジ・キャピタル・マネジメント・オーガナイゼーション(以下、KMO)の設立が検討されている。

平成 19 年 4 月に KMO 設立準備委員会が発足し、平成 20 年 4 月には、同委員会内に総合アドバイザーのポストが設置され、前大阪大学総長が総合アドバイザーに就任した。また、KMO 設立準備委員長には、オリックス株式会社グループ大阪代表兼オリックス不動産株式会社顧問が就任している。

平成 21 年 4 月には、ナレッジ・キャピタルをデベロッパーから一括借り受けし運営するために、KMO が法人格を取得する予定である。

KMO は、豊富な人脈・高度な専門能力を持つゼネラルプロデューサー(GP)を招へいし、施設運営、イベントプロデュース、情報管理、ナレッジコーディネートの 4 つの機能を果たしていく。

図表 II-9 KMOの機能



(出典)大阪駅北地区まちづくり推進協議会(平成 20 年 8 月)「ナレッジ・キャピタル計画説明資料」

③ ナレッジ・キャピタル・コア事業者および企画内容

平成17年10月に、大阪市とUR都市機構の共同募集という形で、ナレッジ・キャピタル(Bブロック)・コア施設入居希望者募集が開始された。コア事業者には、大阪駅北地区Bブロックの土地を取得して建物を建設する民間事業者から、施設の一部を賃借又は譲り受けてナレッジ・キャピタル・コア事業を実施することが期待されている。参画意欲の高いコア事業者を事前に募り、事業内容、施設計画、施設の賃借条件等の提案を受け、大阪市とUR都市機構が審査し、施設入居条件を満たした者を登録事業者として認定した(平成17年12月)。各企画内容は研究・教育系、ショールーム・ショップ系、コンベンション、シアター等に区分され、大学、研究機関、行政、民間企業等幅広い主体の参画が見込まれている。

図表 II-10 ナレッジ・キャピタル・コア事業者と企画内容一覧

施設分類	事業者	企画内容
複合施設	関西テレビ放送、開発事業者	サイバーアートセンター
研究・教育系	大阪市	大阪市知的創造拠点構想(RCC、博情報館、アートカフェ他)
	大阪大学	21世紀懐徳堂
	教育コンソーシアム	関西国立三大学(大阪大学、京都大学、神戸大学)コンソーシアム
	大阪ガス	MOT スクール
	富士通	エルキューブ
	国際電気通信基礎技術研究所	ATR サテライトラボ
	アジア太平洋研究所	アジア太平洋地域の学術研究拠点
研究・教育系 ／ 支援機能	奈良先端科学技術大学院大学	NAIST 北梅田スクエア
	阪急・東宝	アジアデジタルコミュニケーションセンター
	デジタルファッション	ファッションオンデマンド事業
	ナスピア	新たな教育スタイルの開発・確立と配信事業
	ビバコンピュータ	ナレッジコンテンツマネジメント
	RooBO	RooBO オフィス
	りそな銀行	りそなインキュベーション&ソリューションプラザ
住友信託銀行	STB ソリューションプラザ	
ショールーム・ ショップ系	松下電器産業	くらしデザイン・ラボラトリー
	関西電力	未来のくらし体験 LAB
	JTB 西日本	アジアコンテンツフィールド構想拠点整備事業
	NTT 西日本	未来生活体感ショールーム、ソリューション・ラボ
	ABC 開発	HDC(ハウジングデザインセンター)
	積水ハウス	生活五感ラボ
	コクヨ	ライブオフィス/デザインショップ
	セコム	未来セキュリティショールーム/未来健診センター
	関西インターメディア	FM ココロサテライトスタジオ
	新食系	新食系ショールーム
	上田学園	TOFMAC
	三菱重工業	wakamaru ショップ
	ジャイロワーク	ロボカフェ
	RooBO	RooBO ショップ
コンベンション	コングレ	コンベンションセンター
シアター等	リッジクリエイティブ	テクノロジカルシアター(運営協力)

(出典)大阪駅北地区まちづくり推進協議会(平成20年8月)「ナレッジ・キャピタル計画説明資料」